

吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第782条第1項および会社法施行規則第183条に定める書面)

令和2年2月20日

日水製薬株式会社

令和2年2月20日

吸収分割に係る事前開示事項

東京都台東区上野三丁目24番6号

日水製薬株式会社

代表取締役社長執行役員 小野 徳哉



当社は、令和2年1月17日付けで日水製薬医薬品販売株式会社（以下「日水製薬医薬品販売」といいます）との間で締結した吸収分割契約書に基づき、令和2年4月1日を効力発生日として、当社の診断薬事業の一部である肝臓加水分解物事業（以下「本事業」といいます）に関する権利義務を日水製薬医薬品販売に承継させる吸収分割（以下「本件分割」といいます）を行うことを決定しました。

なお、埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼13番地所在の久喜工場における業務は、本事業承継の対象となりません。

本件分割について、会社法第782条第1項および会社法施行規則第183条の規定に基づき、下記のとおり、吸収分割契約の内容その他法務省令で定める事項を記載した本書面を据え置きます。

記

1. 吸収分割契約の内容

別添資料①のとおりです。

2. 本件分割の対価等の相当性に関する事項

日水製薬医薬品販売は、当社の完全子会社であるため、本件分割に際して、日水製薬医薬品販売から当社に対して、株式その他の資産の割当てを行いません。

3. 効力発生日に剰余金の配当等として承継会社の株式を分割会社の株主に交付する旨の決議に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収分割に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 吸収分割承継会社に関する事項

(1) 日水製薬医薬品販売の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別添資料②のとおりです。

(2) 日水製薬医薬品販売の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

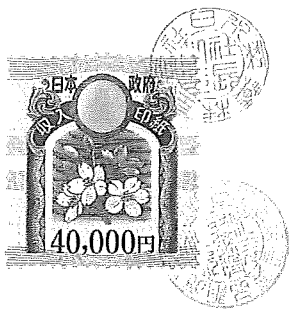
6. 当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

吸収分割会社である当社および吸収分割承継会社である日水製薬医薬品販売は効力発生日以降に到来する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しています。

以上



吸収分割契約書

日水製薬株式会社（以下「甲」という。）と日水製薬医薬品販売株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割の方法）

甲と乙は、甲を吸収分割会社、乙を吸収分割承継会社として、会社法に定める吸収分割の方法により、甲が乙または長田産業株式会社に委託して製造する肝臓加水分解物を甲において販売する事業（以下「本事業」という。）に関して有する第6条第1項所定の権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下「本分割」という。）。

第2条（本分割をする会社の商号および住所）

本分割に係る吸収分割会社たる甲および吸収分割承継会社たる乙の商号および住所は、以下のとおりである。

甲 吸収分割会社

商号 日水製薬株式会社

住所 東京都台東区上野三丁目24番6号

乙 吸収分割承継会社

商号 日水製薬医薬品販売株式会社

住所 東京都台東区上野一丁目18番11号 西楽堂ビル7階

第3条（効力発生日）

本分割の効力発生日は、令和2年4月1日とする。ただし、本分割の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第4条（分割対価の交付）

乙は、本分割に際し、乙が第6条第1項に基づき承継する権利義務の対価を支払わない。

第5条（分割承認決議）

- 1 甲は、会社法第784条第2項の規定に基づき、本契約の承認を甲の株主総会の承認決議を経ないで実施する。

- 2 乙は、会社法第796条第1項の規定に基づき、本契約の承認を乙の株主総会の承認決議を経ないで実施する。

第6条（承継する会社財産および権利義務）

- 1 甲は、令和元年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した本事業に関する資産、負債、その他の権利義務（その詳細は別紙「承継権利義務明細表」に定める。）を、効力発生日において乙に引き継ぐ。ただし、本事業に主として従事する労働者の雇用契約を承継するか否かは、当該労働者の意向によるものとする。
- 2 甲から乙に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法による。

第7条（会社財産の善管注意義務）

甲と乙は、本契約締結後効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれ業務を執行し、かつ一切の財産の管理をするものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとするときは、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実施する。

第8条（契約内容の変更または解除）

本契約締結日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、本契約に定める本分割の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条（本契約に定めのない事項）

本契約に定めるもののほか、本分割に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえこれを決定する。

（以下余白）

本契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙押印の上、各1通を保有する。

令和2年1月17日

東京都台東区上野三丁目24番6号

甲：日水製薬株式会社

代表取締役社長執行役員 小野 徳哉



東京都台東区上野一丁目18番11号 西楽堂ビル7階

乙：日水製薬医薬品販売株式会社

代表取締役社長 佐藤 高輝



承継権利義務明細表

1. 資産および負債

当社が本事業に関して有する、

- (1) 流動資産 売掛金、棚卸資産
- (2) 流動負債 買掛金

2. 契約上の地位

- (1) 本事業に関連して締結した契約およびこれに基づく個別契約、その他の契約上の地位ならびにこれらに付随する権利義務
- (2) 前号に関わらず、本事業以外の甲の事業に関連して締結された契約およびこれに基づく本事業以外の甲の事業に関連する個別契約は、乙に承継されない。

3. 雇用契約

本事業に主として従事する労働者の雇用契約を承継するか否かは、当該労働者の意向によるものとする。

以上

第 3 期

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

日水製薬医薬品販売株式会社

貸 借 対 照 表
(平成31年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	2,198,565	流 動 負 債	415,893
現金及び預金	529,817	買 掛 金	176,532
受 取 手 形	2,631	未 払 金	1,587
売 掛 金	805,682	未 払 費 用	110,550
商 品 及 び 製 品	743,115	未 払 法 人 税 等	9,283
仕 掛 品	38,688	未 払 消 費 税 等	60,445
原材料及び貯蔵品	97,851	預 り 金	7,041
前 払 費 用	4,893	賞 与 引 当 金	37,640
未 収 入 金	8,604	役 員 賞 与 引 当 金	2,640
そ の 他	509	歩 戻 引 当 金	10,172
貸 倒 引 当 金	△ 33,228	固 定 負 債	229,872
固 定 資 産	1,583,440	退 職 給 付 引 当 金	571
有形固定資産	1,579,847	繰 延 税 金 負 債	229,301
建 物	639,752	負 債 合 計	645,766
構 築 物	8,969	(純資産の部)	
機 械 装 置	36,921	株 主 資 本	3,136,240
車 両 運 搬 具	0	資本金	50,000
工 具 器 具 備 品	26,803	資本剰余金	3,100,009
土 地	867,400	その他資本剰余金	3,100,009
無形固定資産	855	利益剰余金	△ 13,769
電 話 加 入 権	855	その他利益剰余金	△ 13,769
投資その他の資産	2,737	繰越利益剰余金	△ 13,769
保 証 預 け 金	2,721		
長 期 未 収 金	31,788		
貸 倒 引 当 金	△ 31,772	純 資 産 合 計	3,136,240
資 産 合 計	3,782,006	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,782,006

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

日水製薬医薬品販売株式会社

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,608,485
売上原価		1,277,444
売上総利益		1,331,041
販売費及び一般管理費		1,111,505
営業利益		219,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
その他	3,164	3,164
営業外費用		
その他	2,521	2,521
経常利益		220,180
特別損失		
固定資産除却損	1,437	1,437
税引前当期純利益		218,742
法人税、住民税及び事業税	9,284	
法人税等調整額	239,221	248,505
当期純利益		△ 29,762

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	資本剰余金	
			その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	50,000	-	-	-
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
会社分割による増加			3,100,009	3,100,009
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)				
当期変動額合計	-	-	3,100,009	3,100,009
当期末残高	50,000	-	3,100,009	3,100,009

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	-	-	15,993	15,993
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益			△ 29,762	△ 29,762
自己株式の処分				
会社分割による増加				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△ 29,762	△ 29,762
当期末残高	-	-	△ 13,769	△ 13,769

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	-	65,993	-	65,993
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益		△ 29,762		△ 29,762
自己株式の処分				
会社分割による増加		3,100,009		3,100,009
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	3,070,247	-	3,070,247
当期末残高	-	3,136,240	-	3,136,240

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～30年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当事業年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

臨時従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,000	—	—	5,000
合計	5,000	—	—	5,000

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

企業結合等関係に関する注記

当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の親会社である日水製薬株式会社（以下、「親会社」）の一般用医薬品、医薬部外品および健康食品等に関する事業（以下、「医薬事業」）全てをへ会社分割（吸収分割）により承継いたしました。

取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 親会社の医薬事業

事業の内容 薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入等

（2）企業結合日

平成30年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、親会社を吸収分割会社とする吸収分割

（4）その他の取引の概要に関する事項

医薬事業は当社と親会社の共同事業として運営しておりましたが、親会社グループの経営資源の最適配置を目的として、本事業に関わる親会社運営部分について、親会社から当社へ移管し単独で運営することといたしました。

第 3 期

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

計算書類附属明細書

(会社法第 435 条第 2 項に基づく附属明細書)

日水製薬医薬品販売株式会社

目 次

	頁
1. 有形固定資産および無形固定資産の明細	1
2. 引当金の明細	2
3. 販売費及び一般管理費の明細	3

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

単位：千円

区分	資産の 種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	-	693,442	-	53,689	639,752	53,689
	構築物	-	9,832	-	863	8,969	863
	機械装置	-	66,833	1,360	28,550	36,921	27,864
	車両運搬具	-	0	-	-	0	-
	工具器具備品	878	44,027	76	18,025	26,803	18,010
	土地	-	867,400	-	-	867,400	-
	計	878	1,681,535	1,437	101,128	1,579,847	100,427
無形固定資産	電話加入権	-	855	-	-	855	-
	計	-	855	-	-	855	-

(注1) 各記載金額は、それぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは当事業年度に親会社である日水製薬株式会社的一般用医薬品、医薬部外品および健康食品等に関する事業全てを会社分割（吸収分割）により承継したことによるものです。

2. 引当金の明細

単位：千円

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
賞 与 引 当 金	20,078	37,640	20,078	37,640
役員賞与引当金	2,860	2,640	2,860	2,640
歩 戻 引 当 金	-	(注2) 10,172	-	10,172
退職給付引当金	-	(注2) 571	-	571

(注1) 各記載金額は、それぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは当事業年度に親会社である日水製薬株式会社の一般用医薬品、医薬部外品および健康食品等に関する事業全てを会社分割（吸収分割）により承継したことによるものです。

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

科 目	金 額
役員報酬	13,200
給料手当	211,388
役員賞与	1,920
賞与	37,103
役員賞与引当金繰入額	2,640
賞与引当金繰入額	37,640
退職給付費用	15,330
法定福利費	46,885
厚生費	1,081
減価償却費	3,861
修繕費	677
家屋費	20,114
灯熱給水費	872
保険料	3,683
その他賃借料	8,914
租税課金	16,531
旅費	59,967
通信費	5,490
消耗品費	6,061
図書費	649
交際費	4,616
会議費	439
貸倒費	18,407
会費	1,873
教育研修費	557
業務委託料	232,592
運搬費	63,267
荷造包装費	1,421
歩戻	43,811
見本及び添付	56,698
特売費	168,077
広告宣伝費	15,465
部会会合費	627
雑費	9,631
計	1,111,505

(注) 各記載金額は、それぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。